

経理・経営内容

業務粗利益及び業務純益等

(単位:百万円)

科 目	令和5年度	令和6年度
資金運用収益	2,654	2,661
資金調達費用	12	85
資金運用収支	2,642	2,575
役務取引等収益	110	116
役務取引等費用	527	531
役務取引等収支	△417	△414
その他業務収益	9	5
その他業務費用	65	113
その他の業務収支	△55	△108
業務粗利益	2,169	2,052
業務粗利益率	1.27 %	1.24 %
業務純益	60	190
実質業務純益	277	206
コア業務純益	341	318
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	341	318

(注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(令和5年度一千円、令和6年度一千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$
3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

経費の内訳

(単位:百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
人 件 費	1,044	996
報酬給料手当	851	815
退職給付費用	60	54
その他	132	126
物 件 費	745	750
事務費	350	365
固定資産費	209	202
事業費	34	34
人事厚生費	11	11
有形固定資産償却	104	100
無形固定資産償却	10	11
その他	24	24
税金	101	99
経費合計	1,891	1,845

役務取引の状況

(単位:百万円)

科 目	令和5年度	令和6年度
役務取引等収益	110	116
受入為替手数料	43	42
その他の受入手数料	65	70
その他の役務取引等収益	1	3
役務取引等費用	527	531
支払為替手数料	19	19
その他の支払手数料	479	481
その他の役務取引等費用	28	30

受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
受取利息の増減	△117	7
支払利息の増減	△711	73

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,302	3,300	3,136	3,291	3,672
経常利益(又は経常損失)	△601	360	358	△104	668
当期純利益(又は当期純損失)	△582	267	380	△310	588
預金積金残高	170,175	167,873	164,712	161,010	165,892
貸出金残高	102,753	98,571	95,824	84,912	84,033
有価証券残高	26,166	26,810	26,594	25,576	21,385
総資産額	191,151	189,915	184,543	172,196	176,708
純資産額	6,471	6,538	6,169	5,400	5,074
自己資本比率(単体)	7.34%	7.84%	8.08%	8.05%	8.71%
出資総額	8,648	8,553	8,515	8,323	8,235
うち普通出資額	3,598	3,503	3,465	3,273	3,185
うち優先出資額	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050
出資総口数	9,897,633口	9,707,095口	9,631,598口	9,247,130口	9,071,262口
うち普通出資口数	7,197,633口	7,007,095口	6,931,598口	6,547,130口	6,371,262口
うち優先出資口数	2,700,000口	2,700,000口	2,700,000口	2,700,000口	2,700,000口
出資に対する配当金	—	—	—	—	—
うち普通出資に対する配当金	—	—	—	—	—
うち優先出資に対する配当金	—	—	—	—	—
常勤役員数	240人	229人	197人	187人	186人
うち常勤役員数	5人	5人	5人	5人	5人
うち職員数	235人	224人	192人	182人	181人

(注)1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する事項等)

(単位:百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	6,393	6,893
うち、出資金及び資本剰余金の額	8,323	8,235
うち、利益剰余金の額	△1,929	△1,341
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	611	627
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	611	627
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,005	7,521
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35	36
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35	36
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	4
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44	41
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,960	7,479
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	82,062	80,957
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
勘定間振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,315	4,858
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	86,377	85,816
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.05%	8.71%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

1.自己資本調達手段の概要(令和6年度末現在)

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,185百万円
非累積的永久優先出資	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：1,450百万円 ③配当率(実質配当率)：「5年物円金利スワップレート+0.7%」(5年毎に見直し)
期限付劣後ローン	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,600百万円 ③配当率(実質配当率)：固定金利(5年見直し型)
	—

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

令和6年度末の自己資本比率は8.71%となり、国内基準の4%を上回り、経営の健全性、安全性を十分に保っております。

自己資本の充実度に関しては、自己資本によりカバーすべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」と定め、理事会において当該年度のリスク資本枠を設定し、ALM委員会にてリスク量の使用状況を評価する体制としております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	298	292	△5
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,400	1,353	△46	1,400	1,316	△83
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,400	1,353	△46	1,698	1,609	△89
合 計		1,400	1,353	△46	1,698	1,609	△89

(注) 上記の「その他」は、投資信託等です。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	135	85	50	155	90	65
	債 券	611	600	11	303	300	3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	310	300	10	303	300	3
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	300	300	0	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	747	685	61	458	390	68	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6	6	△0	85	91	△5
	債 券	23,316	24,371	△1,054	19,126	21,007	△1,881
	国 債	1,454	1,564	△110	1,309	1,566	△256
	地 方 債	2,441	2,509	△68	869	945	△76
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	19,420	20,296	△875	16,947	18,495	△1,548
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	23,323	24,377	△1,054	19,212	21,099	△1,887	
合 計		24,070	25,062	△992	19,670	21,489	△1,818

(注) 1. 上記の「その他」は、投資信託等です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	1	1
非 上 場 株 式	105	15
全 信 組 連 出 資 金 等	859	859
組 合 出 資 金	—	—
合 計	965	875

(注) 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び全信組連出資金等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

経理・経営内容

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	令和5年度	令和6年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	9	5
その他業務収益合計	9	5

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

(単位:百万円)

項目	令和5年度		令和6年度	
	契約金額 想定元本額	与信相当額	契約金額 想定元本額	与信相当額
与信関連取引(債務保証見返)	60	60	53	53
合計	60	60	53	53

預貸率、預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区分		令和5年度	令和6年度
預貸率	(期末)	52.73	50.65
	(期中平均)	51.55	51.14
預証率	(期末)	15.88	12.89
	(期中平均)	16.10	15.88

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位:%)

区分	令和5年度	令和6年度
総資産経常利益率	△0.26	0.39
総資産当期純利益率	△0.39	0.34

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	令和5年度	令和6年度
資金運用利回 (a)	1.56	1.61
資金調達原価率 (b)	1.14	1.19
総資金利鞘 (a - b)	0.42	0.42

(注)1. 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和5年度末	令和6年度末
1店舗当りの預金残高	8,474	8,731
1店舗当りの貸出金残高	4,469	4,422

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

常勤役員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和5年度末	令和6年度末
常勤役員1人当りの預金残高	861	891
常勤役員1人当りの貸出金残高	454	451

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	令和5年度	169,939 ^{百万円}	2,654 ^{百万円}	1.56%
	令和6年度	164,472	2,661	1.61
うち貸出金	令和5年度	85,863	2,368	2.75
	令和6年度	82,628	2,346	2.84
うち預け金	令和5年度	56,390	73	0.13
	令和6年度	55,324	118	0.21
うち有価証券	令和5年度	26,825	162	0.60
	令和6年度	25,660	161	0.62
資金調達勘定	令和5年度	166,723	12	0.00
	令和6年度	161,832	85	0.05
うち預金積金	令和5年度	166,540	11	0.00
	令和6年度	161,569	84	0.05
うち譲渡性預金	令和5年度	—	—	—
	令和6年度	—	—	—
うち借入金	令和5年度	183	0	0.17
	令和6年度	263	0	0.27

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和5年度86百万円、令和6年度85百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和5年度一百万円、令和6年度一百万円)及び利息(令和5年度一千元、令和6年度一千元)を、それぞれ控除して表示しております。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	81,575	48.98	81,256	50.29
定期性預金	84,654	50.83	79,961	49.49
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	309	0.18	351	0.21
合 計	166,540	100.00	161,569	100.00

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	118,504	73.60	116,867	70.44
法人	42,505	26.39	49,024	29.55
一般法人	31,638	19.65	35,641	21.48
金融機関	35	0.02	33	0.02
公金	10,831	6.72	13,349	8.04
合 計	161,010	100.00	165,892	100.00

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	令和5年度末	令和6年度末
財形貯蓄残高	87	76

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末
固定金利定期預金	75,987	76,825
変動金利定期預金	0	0
その他の定期預金	465	393
合 計	76,452	77,219

(注)その他の定期預金=積立定期預金+期日指定定期預金

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	175	0.20	164	0.19
手形貸付	6,257	7.28	6,175	7.47
証書貸付	69,592	81.05	66,623	80.63
当座貸越	9,837	11.45	9,664	11.69
合 計	85,863	100.00	82,628	100.00

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	令和5年度末	624	0.73	—
	令和6年度末	614	0.73	—
有価証券	令和5年度末	8	0.00	—
	令和6年度末	8	0.01	—
動 産	令和5年度末	—	—	—
	令和6年度末	—	—	—
不 動 産	令和5年度末	28,668	33.76	52
	令和6年度末	27,041	32.18	46
そ の 他	令和5年度末	—	—	—
	令和6年度末	—	—	—
小 計	令和5年度末	29,301	34.50	52
	令和6年度末	27,664	32.92	46
信用保証協会・信用保険	令和5年度末	16,319	19.21	8
	令和6年度末	15,522	18.47	7
保 証	令和5年度末	25,504	30.03	—
	令和6年度末	23,829	28.35	—
信 用	令和5年度末	13,787	16.23	—
	令和6年度末	17,016	20.24	—
合 計	令和5年度末	84,912	100.00	60
	令和6年度末	84,033	100.00	53

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,561	5.82	1,607	6.26
地 方 債	2,898	10.80	2,692	10.49
短期社債	—	—	—	—
社 債	22,166	82.63	21,161	82.46
株 式	198	0.73	198	0.77
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	26,825	100.00	25,660	100.00

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。



資金運用

有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区	分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	令和5年度末	—	—	—	1,454
	令和6年度末	—	—	298	1,309
地方債	令和5年度末	—	996	1,660	94
	令和6年度末	—	303	782	86
短期社債	令和5年度末	—	—	—	—
	令和6年度末	—	—	—	—
社債	令和5年度末	1,600	5,754	6,923	6,843
	令和6年度末	798	5,343	5,821	6,383
株式	令和5年度末	—	—	—	—
	令和6年度末	—	—	—	—
外国証券	令和5年度末	—	—	—	—
	令和6年度末	—	—	—	—
その他の証券	令和5年度末	—	—	—	—
	令和6年度末	—	—	—	—
合計	令和5年度末	1,600	6,750	8,584	8,392
	令和6年度末	798	5,646	6,902	7,779

貸出金利区分別残高 (単位:百万円)

区分	令和5年度末	令和6年度末
固定金利貸出	47,842	47,470
変動金利貸出	37,069	36,563
合計	84,912	84,033

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区分	令和5年度末		令和6年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	12,758	64.24	12,382	64.36
住宅ローン	7,101	35.76	6,856	35.63
合計	19,860	100.00	19,238	100.00

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区分	令和5年度末		令和6年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	54,966	64.73	54,400	64.73
設備資金	29,945	35.27	29,632	35.26
合計	84,913	100.00	84,033	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)

項目	令和5年度	令和6年度
貸出金償却額	—	—

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項目	令和5年度		令和6年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	611	217	627	16
個別貸倒引当金	3,322	△427	2,950	△372
貸倒引当金合計	3,934	△209	3,578	△355

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業種別	令和5年度末		令和6年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,327	5.09	4,087	4.86
農業、林業	1,975	2.32	2,112	2.51
漁業	124	0.14	125	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	535	0.63	478	0.56
建設業	11,206	13.19	11,053	13.15
電気、ガス、熱供給、水道業	5	0.00	0	0.00
情報通信業	167	0.19	140	0.16
運輸業、郵便業	3,317	3.90	3,322	3.95
卸売業、小売業	11,559	13.61	10,823	12.88
金融業、保険業	636	0.74	496	0.59
不動産業	9,116	10.73	8,801	10.47
物品賃貸業	21	0.02	21	0.02
学術研究、専門・技術サービス業	394	0.46	364	0.43
宿泊業	1,363	1.60	857	1.01
飲食業	1,664	1.96	1,613	1.92
生活関連サービス業、娯楽業	1,416	1.66	1,338	1.59
教育、学習支援業	382	0.45	350	0.41
医療、福祉	146	0.17	126	0.15
その他のサービス	8,039	9.46	7,524	8.95
その他の産業	364	0.42	366	0.43
小計	56,766	66.85	54,006	64.26
国・地方公共団体等	5,147	6.06	7,605	9.05
個人(住宅・消費・納税資金等)	22,998	27.08	22,421	26.68
合計	84,912	100.00	84,033	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年度	2,764	663	2,101	100	100
	令和6年度	2,565	566	1,998	100	100
危険債権	令和5年度	2,759	1,316	1,202	91.27	83.31
	令和6年度	2,688	1,471	932	89.42	76.63
要管理債権	令和5年度	724	283	33	43.74	7.64
	令和6年度	305	63	32	31.25	13.32
三月以上延滞債権	令和5年度	—	—	—	—	—
	令和6年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和5年度	724	283	33	43.74	7.64
	令和6年度	305	63	32	31.25	13.32
小 計	令和5年度	6,248	2,262	3,337	89.62	83.73
	令和6年度	5,559	2,100	2,963	91.10	85.69
正常債権	令和5年度	78,828				
	令和6年度	78,618				
合 計	令和5年度	85,076				
	令和6年度	84,177				

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。

3.「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。

4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。

5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。

6.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。

7.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8.「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」及び「正常債権」が対象となる債権とは、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されているものです。

10.金額は決算後(償却後)の計数です。

